

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2376
2017 年 3 月 13 日
定価 1 部 10 円

「軍事研究禁止」を継承

民生分野の資金充実求める

学術会議検討委が新声明案

軍事研究への対応を議論してきた日本学術会議の「安全保障と学術に関する検討委員会」は7日、学術会議が1950年と67年に出した「軍事目的のための科学研究は行わない」とする声明には、戦争協力への反省と再び同様の事態が生じる

ことへの懸念があったと指摘。二つの声明を継承する新たな声明案を大筋確認しました。



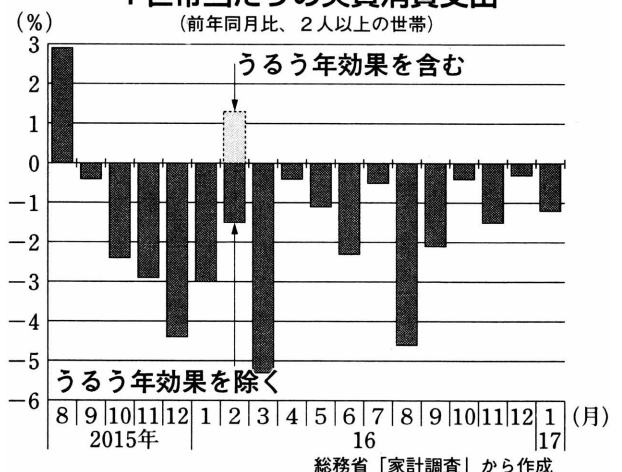
声明案は、防衛省の安全保障技術研究推進制度は、装備（兵器）開発につなげるといふ「明確な目的」をもつもので、政府による「介入が著しく、問題が多い」と指摘。研究の入

などの慎重な判断が求められるとし、大学などの研究機関に審査制度を設け、学会などにもガイドラインの整備を求めています。さらに、学術の健全な発展には、民生分野の研究資金の充実が必要だと指摘しています。

今週の数字

消費支出1年5ヵ月連続減

1世帯当たりの実質消費支出 (前年同月比、2人以上の世帯)



真の「働き方改革」を

長時間労働解消・過労死根絶

日本共産党が緊急提案

長時間労働・過労死の状況は悪化し続けています。安倍政権は「働き方改革」を掲げていますが、過労死の危険を冒してまで働かせること

を「合法化」するなどあつてはならないことです。提案は、▼残業時間を例外なく大臣告示の「週15時間・月45時間・年360時

間以内」に規制、特例は設けない▼11時間のインターバル規制を導入する▼残業の賃金割増率を50%にする▼違法なサービス残業は残業代を2倍にする▼課長にも残業代を▼違法行為を繰り返す悪質な企業名を公表する、などをあげていま

2017春闘。「最大のヤマ場は15日だ」「満額獲得に頑張ってもらいたい」

職場から

「ガソリンが10・2%も上がった」「生鮮食料品を除いた数字だから生活実感と違う」「生鮮野菜は11・6%の上昇だ」「賃上げしないとやっていけない」

育者として失格だ」「自公は参考人招致に反対している」「10日になつて突然認可申請を取り下げた」「これで幕引きは許されない」



らい体験を風化させまいと語りべに取り組んでいる姿に胸をうたれた」「自主避難者の住宅提供は3月末で打ち切られる。何とかならないか」

「福島の風評被害は深刻だ」「政府は帰宅困難区域の解除を進めているが、帰れるような状態にない」「年間20ミシールベルト以下になったからというが、全国の基準は1ミシール以下だ。これで戻れというのか」

【うらへ続く】

長時間労働を解消し、過労死を根絶するた めに——日本共産党の緊急提案(概要)

2017年3月3日

1、残業時間の上限規制と割増残業代の支払
い——二つの方向から長時間労働を規制する

日本の労働法制に
は二つの決定的弱点——

①残業時間の上限規制
も、勤務と勤務の間に
とるべき休息時間の規
制もない②残業代によ
って長時間労働を抑制
する役割が果たしてい
ない——がある。

行う労基法改正を早期
実現する

- ・残業時間の上限を、
政府自身が働く人の健
康を守るためとしてき
た「週15時間、月45時
間、年360時間」と
し、この規制に穴をあ
ける特例は設けない。
- ・勤務間に最低11時間
の連続休息時間を確保

自衛隊は南スーダンから即時撤退、共謀 罪反対、3・19国会議員会館前行動

3月19日(日) 13:30～14:30
主催：戦争させない・9条壊すな！総がかり
行動実行委員会

いのちを守れ！フクシマを忘れない さようなら原発全国集会

3月20日(月・春分の日) 11:00～
代々木公園
主催：「さようなら原発」一千万署名 市
民の会

真実を報道する

しんぶん 赤旗

日刊：月 3497円
日曜版：月 823円
購読申込 03-3403-6111
日本共産党中央委員会

【職場からの続き】

× ×
豊洲移転問題。「都
議会特別委員会」で地
下水モニタリング業者
への質疑が行われた」
「210箇所を観測用
井戸内59箇所で水没や

するインターバル規制
を導入する。

②残業代による長時
間労働抑制——長い残
業時間には割増率を増
やす、「サービス残業」
へのペナルティー強化

- 長時間の残業、連日
の残業には、割増率を
50%にする
- ・1日2時間を超える
残業、週8時間を超える
残業には割増率を50
%にする。
- ・3日連続で残業をし
たら4日目からは割増
率を50%にする。

■「サービス残業」や
残業時間のごまかしを
許さない法規制を強化
する

- ・違法な「サービス残



業」が摘発されたら、
残業代を2倍にして支
払わせる「倍返し」の
制度をつくる。

- ・労働時間台帳を法律

で義務づけ、本人や本
人の同意を得た職場の
同僚、家族、友人が労
働時間と支払われた残
業代が正当かどうかチ
ェックできるようにす
る。

■「課長にも残業代を」
——残業代が免除される
管理監督者の規定を厳
格に運用する

2、パワハラを規制す
る法改正を行う

・パワハラを行った企
業に、厚労省が助言・

指導・勧告し、従わな
い企業は名前を公表。
労働局にパワハラのは
正指導を求めた労働者
への不利益取り扱いを
禁止する。

3、労働法を守らせる
監視体制と違法行為へ
の社会的制裁を強化す
る

・労働基準監督官を増
員するなど労基署の体
制を抜本的に強化し、
違法行為を繰り返す
悪質な企業名を公表す

る。

野党四党が長時間
労働規制案を共同提出
するなど、労働者と家
族の生活を守り、働く
人たちが個人として尊
重される社会をめざす
世論と運動がすすんで
います。日本共産党は
8時間働けば普通に暮
らせる社会めざし、み
なさんと力を合わせま
す。

(緊急提案全文は日本
共産党HPでご覧いた
だけます)

科学トピックス 熊本地震でも上空電子異常

京大チーム

米学術誌「ジャーナル・オブ・ジオフィジカル・
リサーチ」

結果、本震発生の約1
時間前から、九州地方
に上空電子の異常が発
生していたことが分か
りました。東日本震災
の発生直前にも同様の
異常がありました。が、
内陸直下型地震で確認
したのは初めてです。

梅野教授は「上空
電子の異常発生メカニ
ズム解明や、大地震を
予測できる可能性があ
る」とし、検証をさら
に進めたいとしています。

× ×
北朝鮮が日本海に
向けてミサイル4発連
射(6日)。「3発が日
本の排他的経済水域に
落下した。国連安保理

破損、変形、目詰まり
が確認された」「過去
8回の調査は、パージ
後の新たにたまった地
下水を翌日か翌々日に
採水していた。これ
では有害物質が蒸発し
ている可能性がある」「測
定法を含めて説明が必
要だ」「百条委員会
で元市場長らの証人喚問
が始まる」

× ×
WB C、日本は3
勝して2次ラウンド進
出。「キューバに大差
で勝った」「開幕前は
打線が心配だったが、
筒香と中田が打って良
かった」「韓国と台湾
が敗退した」

京大の梅野教授らの
研究チームが福岡県内
のGPS観測局のデー
タを使い、昨年4月の
熊本地震を解析。その